

施策評価シート(令和3年度)

(基本施策の大綱) 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(基本施策) (2)健康づくり・地域医療の充実

(評価担当者)

健康福祉部長 小林 恵太

■基本施策が目指す姿

市民一人ひとりが、地域において、生き生きと健康に暮らしています。

■関連する分野別計画

亀山市健康・医療推進計画

■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	がん検診の受診率(肺がん)	%	33.2	H27	32.4	31.5	31.0	29.6	32.0	35.0
2	がん検診の受診率(胃がん)	%	21.8	H27	22.0	20.9	21.1	16.6	17.5	25.0
3	がん検診の受診率(大腸がん)	%	32.9	H27	30.2	29.6	29.0	27.7	29.9	35.0
4	医業収支比率	%	77.6	H27	82.4	83.9	86.5	87.1	89.0	99.8
5	救急搬送の市内医療機関受入率	%	50.2	H27	47.3	40.7	40.0	41.7	35.6	50.0以上
6	国民健康保険被保険者1人当たり医療費の増加率(対前年度)	%	4.1	H27	2.6	3.0	8.1	▲ 4.0	8.5	4.0以下

■市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 健康教室や各種検診の内容が充実している	重要度 1.30	1.25	1.27	健康教室や各種検診については、周知啓発を行いつつ、健康マイレージのポイント加算に加える等市民の行動変容を起こす工夫を凝らしたが、満足度が下降しているため、教室や検診の内容のさらなる充実を図る必要がある。医療機関の充実については、新型コロナウイルス感染症への対応として医療センターが地域外来・検査センター及び亀山発熱検査外来を設置したが、満足度は下降しており、市民ニーズを捉えていく必要がある。
	満足度 0.46	0.44	0.42	
2 医療機関が充実している	重要度 1.53	1.51	1.54	
	満足度 ▲ 0.27	▲ 0.24	▲ 0.39	
3	重要度			
	満足度			
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んだ	市民の健康支援として、ワクチン接種の着実な実施のほか、健康マイレージや機能性弁当実証実験事業など、具体的な免疫力アップにつながる事業を展開することで一定の成果があったが、疾病予防は、医療機関の負担増や利用控えなども考えられ、がん検診の受診率は目標には達することができなかった。地域医療については、在宅医療の普及活動をはじめ亀山医師会等と連携し緊急医療体制の確保に努め、医療センターではコロナ対策として、新たに発熱外来診察室の建築のほか積極的な感染対策に取り組んだ。国民健康保険事業及び後期高齢者医療事業では医療費の適正化とともに収納率向上に取り組む健全運営に努めた。総合的に各施策において一定の取り組みが進んだところではあるが、成果指標の目標達成に至った指標はなく、総合判定をBとした。
反省点・課題	
健康・医療政策の根幹となる(第二次)亀山市健康医療推進計画の策定に至らず、現行計画期間を延長することとなった。機能性弁当や免疫力アップ大作戦などの事業について市の健康政策全体へつなげられなかった。また、各種がん検診等の受診率向上を図る勧奨方法や、市民ニーズに沿った教室や検診内容の充実を図る必要がある。新型コロナウイルス感染症に対しては、引き続きワクチン接種体制の維持を図りつつ、感染状況に応じた柔軟な対策が必要である。医療センターについては、安定的な医療提供並びに救急医療体制に欠くことができない医師の確保を更に図る必要がある。またニーズの高い在宅医療の提供が地域的に不足している課題がある。国民健康保険制度に関しては、被保険者の減少に反して一人当たりの医療費が増加傾向にあることや、後期高齢者医療事業では今後の後期高齢者人口の増加など、構造的な課題がある。	

今後の展開方針

「健都さぷり+」プロジェクトによる取り組みとして、「健康都市大学」を核に、健康を軸とした市民の新しい学びと交流の場の創出を図るとともに、健康づくりの機会の創出や環境整備を図ることで市民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小につなげるヘルスプロモーションを推進する。また、計画期間を1年延長した亀山市健康・医療推進計画について、令和4年度内の策定を進める。各種検診等の受診率の向上及び種検診の内容や相談機能の充実を図り、新型コロナウイルスワクチン接種の計画的な実施や正しい情報提供に努める。地域の医療体制の強化に向け亀山地域医療学講座の更なる活用を図るとともに、医療センターの安定的な医療提供のための医師確保に努め、在宅医療の更なる充実を図る。公的医療保険制度の健全かつ継続的な運営のため、収納率の向上及び医療費の適正化を推進していく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 健康な暮らしの支援						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できたか】		
B	活動	新型コロナウイルス感染症対策として、対策本部を中心に全庁的な対応を図るとともに、ワクチン接種計画に基づき、着実な接種体制を確保した。また、免疫力アップ大作戦のリーフレット作成、民間研究機関と連携した機能性弁当実証実験事業や、健康マイレージ事業など、市民の主体的な健康づくり活動に向けた取り組みを進めた。	評価	【左記の活動により、施策は推進できたか】 全庁的な協力体制の下、ワクチン接種体制を確保したことで、初回接種はワクチン接種計画に掲げた目標の接種率を達成することができた。コロナ禍により講座等の機会を制限せざるを得なかったが、健康への意識の高まりを捉えて、免疫力アップ大作戦や機能性弁当実証実験事業により、市民一人ひとりの健康意識の啓発につながる取り組みを進めることができた。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	3174	高齢者人間ドック・脳ドック事業	標	2,900 / 2,552	A	B
	4002-1	一般事業(保健衛生事業)	標	2,246 / 1,840	B	B
	4072	健康増進事業	標	8,534 / 7,668	A	A
	4005	健康づくり事業	標	8,974 / 4,748	B	B
4008	予防衛生事業	標	195,874 / 171,278	A	A	
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向② 疾病予防と早期発見・治療の推進						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できたか】		
C	活動	コロナ禍での対策にも留意しながら、健康づくりの手引きの全戸配布やHP等での周知を図りながら、個別・集団での各種がん検診を実施した。また、介護予防教室や認知症予防教室についても、コロナ禍で一部中止となった。	評価	【左記の活動により、施策は推進できたか】 特定健診や胃がん検診等の受診率については、令和2年度の低下からやや回復することができたが、目標値には到達できていない。介護予防教室や認知症予防教室についても、コロナ禍初期から、ポストコロナへ移行する中、徐々に開催ができたが、中止等も重なり、市民への浸透は思うほど進まなかった。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17041	特定健康診査・特定保健指導事業	主	26,272 / 20,665	B	C
	17042	がん検診推進事業	主	95,004 / 87,583	A	B
	17043	予防接種費用助成事業	主	7,300 / 5,062	A	A
4076	特定健康診査事業	標	41,708 / 30,378	A	B	
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向③ 地域医療提供体制の整備						
(個別判定)	活動	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	評価	【左記の活動により、施策は推進できたか】		
B	活動	ICTを活用したオンラインでの多職種連携会議やバイタルリンク機能に関する研修会を実施するとともに、「かめやまホームケアネット」のリーフレット配布などで在宅医療の普及活動に取り組んだ。また、亀山医師会や医療センターと連携し、救急医療体制を確保するとともに、三重大学との連携による寄付講座を引き続き実施した。	評価	【左記の活動により、施策は推進できたか】 ICTを活用した取り組みを進めることで、コロナ禍にあっても効果的な情報連携や「かめやまホームケアネット」の周知、在宅医療の啓発、相談対応を行い、多職種における在宅医療推進体制の充実を図った。亀山医師会等との連携による救急医療体制を確保することで、市民の安全安心につなげることができた。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17044	三重大学亀山地域医療学講座支援事業	主	31,200 / 31,200	B	A
4006	救急医療対策費	標	13,567 / 12,552	A	A	
事業以外の取組	内容				活動	成果
	多職種連携研修会の実施				A	B
かめやまホームケアネットの運用				A	A	

施策の方向④ 医療センターの機能強化と経営健全化							
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できたか】			
A	活動	<p>公立病院として救急体制を維持するとともに、多職種間連携等により地域包括ケア病床の高い稼働率を維持した。また、新たに発熱外来診察室を建築したほか、老朽化した防犯カメラ等の施設や内視鏡等の医療機器の更新を行った。更には、新型コロナウイルス感染症が感染拡大する中、病院事業管理者の下、機動的かつ積極的に感染対策に取り組み、経営の健全化に努めた。</p>			評価	<p>地域医療を担う公立病院として救急体制の維持及び地域包括ケアシステムの確立に寄与するとともに、感染対策に積極的に取り組んだ結果、県補助金等の財源の確保ができたことにより、収支の改善を図ることができた。また、新興感染症に備えた発熱外来診察室の新設や老朽化した施設及び機器の更新により、病院機能の強化を図ることができた。</p>	
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
					/		
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果
	「亀山地域外来・検査センター」及び「亀山発熱検査外来」の運用による新型コロナウイルス感染症対応					A	A
	宿泊療養施設への看護師派遣及び医師のオンライン診療等の県と連携した取り組み					A	A

施策の方向⑤ 安心できる公的医療保険制度の運営							
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できたか】			
B	活動	<p>国民健康保険事業についてはデータヘルズ計画に基づき保健事業を実施し医療費の適正化に取り組んだ。また、適正な財源確保のため、国民健康保険税の収納率向上に取り組む、健全な運営に努めた。</p> <p>後期高齢者医療事業については、三重県後期高齢者医療広域連合と連携し、収納率の向上や医療費の適正化に取り組む、健全な運営に努めた。</p>			評価	<p>国民健康保険被保険者の1人当たり医療費の増加率については、R2年度はコロナ禍の影響もあり▲4.0%と目標を達成したが、R3年度は受診控えも少なくなったことが想定され、8.5%の増加となり目標を達成できなかった。一方、国民健康保険税の現年収納率は93.73%、後期高齢者医療保険料の現年収納率は99.61%で、公的医療保険制度の健全な運営を図ることができた。</p>	
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	4005	健康づくり事業		標	8,974 / 4,748	B	B
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果